

軍拡と軍縮の経済学構築についての批判的一試論

鷲見友好

(一)

最近、我が国のマルクス経済研究者の間で、経済学の領域において軍拡・軍縮の問題はどのように扱われるべきかといった視点からの論稿がいくつか現れるようになった。

そのきっかけとして、1984年度の中央大学で行なわれた経済理論学会が、共通論題として「軍拡と軍縮の政治経済学」を取り上げたことが大きな役割を果たしたことは疑いない。その事からも、学会が共通論題として何を選ぶかは、学問の発展に大きな影響を与えることがわかるが、それはともあれ、それ以後現れたこの問題を扱った論稿は、これまで経済学がこうした問題にたいしてなすべき責任を果たしてこなかったのではないかという真面目な反省にたったもので、今後これらを手掛かりにしながら軍拡・軍縮の経済学の構築のための努力が一層進められることが必要である。本稿は、そのための一試論である。

こうした最近の論稿の中で主要なものとしては、森杲「軍拡・軍縮の経済学」(北海道大学・経済学研究第35巻第3号, 1986年1月), 「経済科学通信」51号(1976年12月)の諸論稿《木原正雄「わが国における産軍官学協同の進展」, 藤岡惇「『軍縮と開発』の経済学をどう構築するか」, 中谷武雄「民需転換(コンバージョン)は可能か」, 新岡裕「戦後体制における軍事と経済学」, 井村喜代子「軍需生産にかんする理論的一考察」(中央大学「商学論纂」石原忠男教授古稀記念論文集第28巻第5・6号, 1987年3月), および雑誌「経済」のこの問題に関連する諸論文を挙げることに異論がないであろう。〔例えば前述の「経済科学通信」および, 芳賀寛「産業連関分析による軍事支出の経済効果測定につい

て」（「法政大学大学院紀要」第19号，1987年）など参照。]

（なお井村喜代子論文は比較的最近のものなので，前掲の論稿では触れられていないが，主要論文として挙げることに異論はないであろう。芳賀論文は1987年6月の経済統計学会第31回全国総会の報告をもとにして書かれたものであるから，時間的には井村論文を読むことはできたが取り上げられていない。芳賀論文とは取り扱う側面が違うというのであれば，坂井昭夫，藤岡惇，中馬清福などなどを挙げ井村を挙げないのはどういう理由からであるか理解が困難である。ここで，このようにいうのは，本稿で述べようとしている一つは，この問題に関しては資料・文献の扱いが極めて恣意的であること，参照文献として挙げてはあっても，内容は読んでいないなど，他の学問領域とはかなり異なったやり方がまかり通っていることと，かかわっているからである。また，芳賀は「田中（直毅）氏による上の問題提起（「軍拡の不経済学」を論じたこと一筆者）はその後，日本の経済学者の多くが加入している経済理論学会の1984年度大会で「軍拡と軍縮の政治経済学」のタイトルでの討論へと展開し……」としているが，それは時間的な経過だけから見た浅薄な理解である。）

なお，本稿では最近この問題にかかわる主要な論稿すべてに言及するつもりはない。

主として取り上げるのは，前述の森，藤岡，中谷論文に，先の経済理論学会の行なわれた時期に出版された坂井昭夫「軍拡経済の構図」である。

（二）

経済と切りはなされた戦争はない。それにもかかわらず，これまで，経済学で戦争の問題が一般的に取り扱われたことは意外に少ない。

アダム・スミスは「政治経済国防講義案」の第4部「軍備について」¹⁾および「The Wealth of Nations」の第5編第1章第1節「軍事費について」で，工業の発達と戦争技術における進歩の結果，農耕民の場合と異なって，軍事費は国家の負担とならざるをえないこと，社会の進歩にしたがって人民は非好戦的になるが，その国の富裕は隣国の侵略を挑発するから，国家がなんらかの防衛

方策をとらざるをえなくなる、その場合は常備軍が望ましいこと、兵器の発達によって軍事費はだんだん高くなること、など、スミス特有の正しいとらえかたと、誤ったとらえかたが混在しているが、興味ある、現代的視点からも検討すべき諸点が問題とされている。

しかし、第1節のタイトルが「軍事費について」となっていることに示されているように、スミスの場合には、軍事問題は、財政問題＝経済学の一部として取り扱われたといえる。

その後のイギリス経済学は、一言でいって、ピグーが「戦争の経済学」²⁾の序文で述べているように、「イギリスの経済学者は、アダム・スミスの時代から正常な状態にある経済の運営を研究の対象としてきた」といっていい。戦争は問題とされても、減債問題のほかには、たとえば、不作と並べて戦争にふれるといった程度のものであった。

経済学において戦争と平和が正面から取り上げられるようになったのは、帝国主義戦争＝全面的大戦争であり、兵器もまた当時の技術水準、生産力水準を反映した新鋭かつ著しく高価なもので戦われ、したがってまた戦費も巨額となり、戦争遂行が兵器の生産能力、物資の供給・動員能力に大きく依存せざるをえなくなった第1次世界大戦前後からである。

戦争・平和と経済学という言葉がタイトルとなっている著書としては、有名なケインズの「平和の経済的帰結」（1919年）がある。この著書はタイトルから予想されるのとは異なって、イギリスにとって有利となるドイツ賠償の条件はどのようなものであるかを論じたものであるが、その中で、戦争が資本主義体制そのものを掘り崩すかもしれない危険を感じとり、戦争には否定的であったが、戦争と平和の経済学を論じたものではなかった。

ピグーは、さきに述べたように、1921年に「戦争の経済学」を著し、1940年にその改定版を出版した。ピグーも、社会の経済的厚生を増大を問題とし、国民所得のうち、貧しい者に帰属する割合の増加が経済的厚生を増大させることを主張していることに示されているように良心的な経済学者であったが、第二次世界大戦を前にしての著書（改定版）では、戦争経済統制や、戦費調達手段

としての公債発行や（限定された）インフレーションさえも容認するにいたった。

ケインズもまた、戦争の失業解消など経済的効用を評価するようになり、事実上、第2次世界大戦を容認するようになっていく。良心的といえるこれらの経済学者が戦争に協力していくのは教訓的であるが、ここではその指摘だけにとどめる。

ナチが政権をとった後のドイツでは、国防経済学（Kriegswirtschaft ではなく、Wehrwirtschaft といっていた）という戦争経済学が力をもってきた。それは、「近代総力戦の性質が経済における平時と戦時の区別を解消することを前提にして、平時と戦時を通ずる戦時経済学の形態を築きあげようとするもの³⁾」というもので、日本の国家総動員法のように、すべてを戦争目的に、しかも、経常的に動員する体制を理論づけようとしたものである。日本の戦争経済学も同様である。これは、勿論、経済学ではなく戦争への経済動員論である。

マルクス主義以外の経済学では、第2次世界大戦までは、軍事問題は経済学のなかではほとんど取り上げられなかったと言っていいであろう。

エンゲルスは、「反デューリング論」で、「暴力、それは今日では陸軍と海軍である。そして、この両者には、われわれみな身にかたえて知っているように、『目の玉のとびでるほどの金』がかかる。だが、暴力は金をつくりだすことはできず、せいぜいすでにつくりだされている貨幣を取りあげるだけであるが、……金は、結局は経済的生産を媒介として供給されなければならない。つまり、暴力は、またしても、暴力の道具を装備し維持するための資金をそれに供給してくれる経済状態によって規定されるのである。だが、そればかりではない。ほかならぬこの陸軍と海軍ほどに経済的先行条件に依存するものは、ほかにはないのである。武装、構成、編制、戦術、戦略は、なによりもまずそのときどきの生産の水準と交通連絡とに依存している⁴⁾」と述べている。

ここでは、陸軍と海軍とは、「目の玉のとびでるほどの金」がかかること、つまり軍隊は財政問題であること、そして、財政問題は経済状態によって規定されることをいう、今日でも、軍事問題をとらえる場合に必要な基本的視点について明確にしている。しかし、軍事経済論を全面的に展開しているというも

のではない。

レーニンが帝国主義の段階には帝国主義戦争を不可避とすることを経済的に理論化した。これによって、現代における戦争の原因と性質が科学的に解明された。

しかし、このことは、レーニンに依拠して世界を解釈していればいいということでは勿論ない。

- 1) ここでは後に“The Wealth of Nations”で述べているところのメモ程度の内容が簡単に述べられているが、経済学の体系の一部として取り扱われたものとは言えない。
- 2) A. C. Pigou, “The Political Economy of War, 1921, rev. ed., 1940; 邦訳大住竜足太郎訳「戦争の経済学」今日の問題社, 1941年; 内山脩策訳, 実業の日本社, 1944年。
- 3) 石井洋「日本国防の経済学」ダイヤモンド社, 179ページ。
- 4) マルクス, エスゲルス全集第20巻, 大月書店, 172~173ページ。

(三)

第2次世界大戦後は、諸条件の変化や、二つの大戦争の反省の積み重ねから、それ以前とは異なった要請が経済学には寄せられているといっている。

諸条件の変化とは、①世界に10以上の社会主義が出来（社会主義諸国に種々の誤りがあることは確かであるが、それにも拘わらず、このことの意義の大きさは否定できない。また、戦後の軍事問題は社会主義体制の存在をぬきにしては考えられない）、植民地が独立し、第2次世界大戦以前とは異なった状況を生み出していること、②核戦争の脅威が著しく増大し、これに反対する諸国民の運動、草の根の反核運動が世界的規模で広がっていること、③国によって差異があるが、世界全体として、体制の相異をこえて軍事費が巨大化し、恒常的かつ構造的に国民経済にゆがみが生じ、国民生活を圧迫していることである。

第1次世界大戦、第2次世界大戦と大戦争を経るにつれて、軍事費は著しく

巨大化し、財政は膨張した。第1次世界大戦以前には、GNPに対する国家財政の割合は、例えば1910年をとれば、アメリカは2.0%、イギリスは7.0%、ドイツは6.6%であった（地方政府を含めるとこれよりは高くなるが、それでも10%程度である）。しかし、アメリカは1920年台になると10%をこえ、30年台には20%をこえた。イギリスも同じ時期に24~25%、29~30%となった。ドイツは第1次世界大戦の敗戦国という事情もあって増大は一層はげしいものとなった。

第2次世界大戦後にはいずれも30%を大きくこえ、40%ちかくにさえなっている。¹⁾

その中でも、軍事費の占める割合は異常としかいいようがないほど大きかった。アメリカでは、例えば、平時である1955年度で軍事費は国家財政支出の58.7%を占めていた。その後ベトナム戦争のエスカレートと敗戦の経過のなかで生じたアメリカ国内の反戦運動、厭戦、退廃、社会的混乱に対処せざるをえず、社会福祉関係費の増加と軍事費の相対的抑制が行なわれ、軍事費の対国家財政比も20%台の前半までになったが、カーター政権末期から、レーガン大統領になってからの異常な軍拡のため、30%にちかづいている。²⁾

こうしたアメリカの軍拡、したがって軍需依存の経済が軍需品という社会的再生産からの控除部分、社会的浪費部分を増やし、アメリカの経済構造にゆがみをもたらし、アメリカの経済競争力弱化をもたらしている原因であることは、単純に理解できるところである。また、メルマンやデグラスなどの実証研究によっても証明されている。そして、このことはアメリカ経済の現実がなによりも明確に証明している。

軍拡が経済発展にとってマイナスの作用を及ぼすことは、アメリカだけの問題では勿論ないし、資本主義諸国のみの問題ではない。社会主義諸国にとっても同様である、というよりは、社会主義諸国にとってより緊急に解決をせまられている問題と言ってもいいであろう。³⁾

軍拡の問題は、単に経済学の問題ではない。その逆である。米ソを中心とする軍拡競争は、全世界に広島型の原爆の100万倍の爆発力に匹敵する5万発の核弾頭を蓄積し（といっても保有しているのはほんの一握りの「先進国」にすぎない）、

技術のソフィステイトとともに、使いやすい核兵器が開発・生産・配備され（例えば、INF⁴）核戦争の脅威は一層強まってきた。こうした状況にあって、経済学は何をなしうるのか、が出発点である。したがって、そこでは、ペダンチックな、あるいは議論のための議論は意味がないのは勿論のことである。たえず、現実が頭の中になければならない。⁵⁾

- 1) アメリカは、United States, Department of Commerce, Historical Statistics of U.S., Bicentennial Edition, 1975, p.p.224, 1121-22.

イギリスは、Peacock and Wiseman, The Growth of Public Expenditure in the U.K. 1961 pp.37-42.

ドイツは、Finanzarchiv, 1964. Heft 2. SS.183, 243.

- 2) アメリカの軍事費の相対的抑制が増加に転化したのはソ連のアフガニスタン侵略によってである、といったアメリカ流の説明をうのみにしている者も少なくはない。しかし、これは最も単純な事実関係ですら確認しない議論である。カーター大統領が1980年度予算の軍事費を増額したのは、1979年6月であったし、80年度予算の軍事費を増額したのは、ソ連のアフガニスタン侵攻前の1979年12月13日であった。アメリカの軍事費増加のきっかけはイラン問題である。アフガニスタン侵攻は、ソ連脅威論に格好の材料を与え、アメリカの軍拡路線を一層強めさせることに利用されたが、少なくとも事実関係の確認は必要であろう。
- 3) 資本主義諸国における軍拡は産軍複合体とアメリカの圧力によって説明できる。しかし、ソ連の軍拡は、本来的には産軍複合体によっては説明がつかない体制である。それにもかかわらず、「ソ連における産軍複合体」が問題とされている現状をどう説明するのかは、重要な課題である。
- 4) 1987年12月、米ソ首脳会談でINF全廃条約が調印された。これは、これまでの、事実上、米ソの核軍拡を追認し、事実上は、軍拡を促進してきたとさえ言える軍縮協定とは違って、現実には保有している核弾頭をなくするという意味では、画期的な条約である。しかし、今回の条約では廃棄されるのは、陸上発射のINFだけで、トマホークのような海上発射のものは含まれていないし、最も重要な戦略核は除外されている。例の、doomsday clockも、1988年は87年の2分前から3分前となっただけである。
- 5) このことは、現実的あるいは具体的なことだけをしていればいいということではない。さきの、経済理論学会の報告要旨でも述べたように、経済学のそれぞれの分野での軍事問題の解明が必要である。その場合、抽象的理論分野においても常に現実が思い浮かべられていなければならないという意味である。この点で、さきに挙げた井村論文は、再生産表式分析という抽象的次元の問題を取り扱いな

がら、強烈な現代の問題意識につらぬかれている。

（四）

森杲「軍拡・軍縮の経済学」¹⁾は、経済理論学会の「報告・討論における実りの乏しさ」は、①第2次世界大戦後の世界経済の動態と構造にかんする研究の蓄積の貧しさ、②報告・討論者それぞれが各自の専門領域から多かれ少なかれ離れて討論しているが、その立脚点がことなり、共通点のないところで議論している、③経済学以外の諸分野で問題にされている論点や議論の内容への無関心、④国際的な平和運動などから生まれる理論上の問題への無関心の四つの点にあるとして、「軍拡と軍縮の経済学」の「課題の総体」をこれまでの議論の整理を通して、示す試みをしている。

その論点整理は有益であり、「軍拡と軍縮の経済学」の構築に寄与するものであり、多くの点で同意するものである。

学会での討論者の一人である小松聡が「現代資本主義における軍需経済の意義について、私は国連の報告等はほとんど何も明らかにしているものじゃないと思っております」といっているのにたいして、このように「一蹴する傲慢さをもっては、この主題に立ち入ることができないと知るべきである」²⁾。

「端的に言って、軍縮の経済論は未だ理論的装備なしで『軍事費を削って福祉にまわせ』と求めるほどのものになっていない。しかし、この単純明快な主張は、今後軍縮の経済論がいかに高度、緻密な理論を構築しようとも、常に出発点におかるべき原理である」³⁾といった主張には、一部には異議はあるが、その主張の趣旨には全く賛成である。

しかし、また、経済学とは何かという点についての理解、したがってまた「軍拡と軍縮の経済学」についての理解については見解がやや異なるところがある。

さきにも引用したように、森は「報告・討論者それぞれが各自の専門領域か

ら多かれ少なかれ離れて討論しているわけであるが」といっているが、この場合、「軍拡と軍縮の経済学」は、経済学の個々の専門領域と離れたところに位置しているのが森の認識である。

そのことは、「政治学、法律学や自然科学のある分野には、現代の戦争・平和そのものを研究テーマとする人々が少数ながらいのにたいして、経済学にはそうした研究者は皆無⁴⁾にちかい」という場合にも、「また、周知のように現在、地球を数10回破壊するに足るオーバーキルの軍備があるとすれば、それはもはや経済的合理性では説けず、またそれを批判する理論も狭義の経済学に馴染むようなものではない⁵⁾」、という場合も同様の認識である。

ここには、「軍拡と軍縮の経済学」は多かれ少なかれ、本来の経済学とは異なったものであるとの認識がある。

筆者も経済理論学会の報告要旨で、「これまで経済学は軍拡に反対し、平和と軍縮を実現する運動のなかで、十分な役割を果たしてきたとはいえない。というよりは、他の学問分野たとえば政治学、法律学、歴史学、物理学などにくらべ著しくおこなっているのが現状である。その点を確認し、反省することが、私の報告の第一の課題である⁶⁾」と書いた。しかし、これと森の見解とは同じではない。

経済学とは多かれ少なかれ離れたところに軍事経済論があるのではなく、経済学の個々の専門領域に軍事問題を位置付けることが必要なのである。その点でこれまで、特に日本の経済学は決定的に不十分であったのである。その理由は、一つは、筆者が「日本の軍事費」のなかで軍縮の経済学にふれて、「軍縮の経済学は、世界的にもまだ本格的な取り組みがようやく始まった段階であり、日本ではとくに、この点で遅れています。」とのべ、それにつけ加えて「日本ではこれまで国民の軍拡反対のたたかいが一定の成果をおさめ、軍事費と軍需産業とを相対的に低位にしてきたことと、このこととは無関係ではないのであって、否定的にだけ評価する必要はありませんが、いまは状況が異なっています⁷⁾」とのべたが、これは軍縮だけではなく「軍拡と軍縮の経済学」全体について言える。

しかし、それよりもっと重要なことは、さきの報告要旨で、つづけて筆者が指摘した「戦後日本の軍事費・軍需産業は、政治的には重要問題ではあっても、経済的、財政的にはごくわずかなものにすぎないとして、経済学・財政学の対象として取り上げるほどのものではないとするか（この点は先の指摘と重なる）、戦争・軍事のことは扱わないことが科学的経済学として水準が高いとする錯覚からくるもの」であるという点である。先の小松の議論はほぼこの立場といつてよい。

森の主張はそれとは明らかに異なる。しかし少なくとも、軍拡と軍縮の問題は、経済学の個々の専門領域からは、距離を置いたところに位置づけられるものであり、そうしたものとしての「軍拡と軍縮の経済学」の専門領域があるとする立場からは「軍拡と軍縮の経済学」は、マルクスやエンゲルスのような天才をまたなければ、生まれることは困難である。あるべき経済学は、個々人がそれぞれの専門領域に軍事問題を正しく位置付け、専門領域の研究者として解明することを任務とするものでなければならぬ⁸⁾。軍事問題を取り上げれば、経済学の専門領域から多少なりとも離れるといった関係ではない。個々の専門領域の経済学研究者がそれぞれの領域で行った研究成果を、必要に応じて協力・利用することによって経済学全体として「軍拡と軍縮」の問題を解明していくことが問題なのではないか⁹⁾。これが筆者の第一の問題提起である。

- 1) 森前出論文（北海道大学・経済学研究35～3所収）。
- 2) 同，112ページ。
- 3) 同，122～24ページ。
- 4) 森，前出112ページ。
- 5) 同，128ページ。
- 6) 「経済理論学会第32回大会，報告要旨」66ページ。
- 7) 鷲見友好「日本の軍事費」学習の友社。井村も前出論文で同様主旨のことを述べている（前出「商学論纂」2ページ）。
- 8) この例としては、加藤陸夫「核戦略と費事費の膨張」（加藤陸夫・坂野光俊編著「現代日本の財政問題」所収），井村前出論文などがあげられる。井村論文は森論文より後であるが，加藤論文はそれ以前に出版されている。だが，森の観点からは，これは「軍拡と軍縮の経済学」の範疇には入らないのかも知れない。し

かし、この問題を論ずる場合、加藤論文を無視するようでは、十分な理論構築は無理であろう。井村論文についても同様である。この論文については、井村が次の課題としている「赤字財政にもとづく軍需拡大の分析」を得てから論及する。

- 9) これに成功した例としては森もあげている坂井昭夫著「軍拡経済の構図」有斐閣である。

☆このほかに、84年の経済理論学会の稔りの乏しさの要因として森は四つをあげているが、私見では、経済学研究者が、軍事問題にほとんど取り組んでこなかったことにあると思われる。学会の予定討論者（坂井、小松、田中直毅の3名）のなかで、報告者の報告とかみ合った質問をしたのは坂井だけであった。小松は軍事問題については全くといっていいほど知識がなく、田中は「軍拡の不経済学」の著者ではあるが、この本は、それが与えた影響が大きいことは確かであるが、それは器用さでアメリカでの議論をまとめたもので、軍事問題研究の蓄積があるわけではない。したがって、討論では報告者とは全くというほど無関係の、自分の言いたいことだけをいうといった結果にならざるをえなかったのである。まして、一般会員の多くは、自分の専門領域での軍事問題研究が皆無に近かったためというほうが現実ではなかったかと思われる。

また、1962年にウ・タント国連暫定事務総長名で発表された報告書「軍縮の経済的社会的影響」のマルクス経済学研究者に与えた影響は森の評価よりはるかに大きかった。それまでマルクス経済学研究者の間では、軍需産業なしには資本主義体制は存続しえないとする理解が、明示的にせよ、暗示的にせよ、前提とされていた。それに対し、そうではないという問題提起は、きわめて衝撃的であった。この評価と、それに続く研究がなぜとだえたのかも、検討課題であろう。

その他にも幾つかの筆者から見た問題点はあるが、この論文が真摯な研究成果であり、「軍拡と軍縮の経済学」の研究に貢献するものであることは間違いない。

（五）

軍拡の不経済学、軍縮による経済の活性化の論証の必要性、コンバージョンの問題が「軍縮の経済学」にとって重要な問題として議論されている。それについては筆者も異論はない。問題はそれを取り扱う視点である。

坂井は「軍拡経済の構図」で「軍縮は大量失業と技術の停滞を産み、経済を

瓦解せずにはおかない、とする見方を斥け、広範な人人の軍縮に対する経済生活面での不安を一掃するためには、機会費用分析にもとづいて決してそうなりはしないことを、むしろ軍縮によって経済活動全般の活性化が期待されているのだという展望を、だれにも納得のいくように明示する以外に方法はない¹⁾とのべている。筆者は同書の書評で、この著者の見解には賛成であるが、「合法的に軍拡の歯車を軍縮の方向へ逆転させる道」は発見することを目的とした本書の、「合法性とどのようにかかわるのかという問題は残る」と書いた²⁾。

井村は強烈に次のように批判する。「第2次大戦後における驚異的な軍事力拡大の持続は、近年における経済的危機を生みだす根底にあるのであるが、しかしそのことは『軍縮によって経済活動全般の活性化が期待される』ということの意味するものでは決してない。軍需生産の拡大あるいは『軍縮』が経済活動にいかなる影響を与えるかはそれ自体として分析すべき困難な課題であって、その十分な分析なしに『軍縮』が『経済活動全般の活性化』をもたらすと主張することは、理論的に誤っていると同時に、『軍縮』の運動に対してもかえって混乱をもたらすものといわねばならない。

たとえ、経済的にみても、軍需生産の拡大が資本主義経済を活性化する面をもっていたとしても、あるいはまた、たとえ『軍縮』が『経済活動全般の活性化』をもたらさないとしても、現代の軍事力増強を拒否する論理も、その必要性もあるのである。」と述べている。

この指摘は全く正しい。

われわれの軍事問題に対する基本的立場は経済活動全般が活性化するかどうかが基準ではない。そうした基準で判断すれば「ムダの制度化」もまた容認せざるをえなくなる場合も生じうる。軍需拡大は社会的再生産にとって浪費であり、国民の生活水準の切り下げを必然化するから反対であるというだけではない。軍拡、とくに現在の狂気ともいべき軍拡は人類絶滅の危機をつくりだし、貧困、飢えをつくりだしている。これをなんとかしてくい止めなければならない。これが出発点である。藤岡惇のいう「軍拡の不安安全学」⁴⁾がこれに相当するかもしれない。

経済が活性化するかどうかが基準であれば、日本資本主義にとって、朝鮮戦争は「神風」であり、ベトナム戦争は「神の福音」である。

現在は、種々の実証研究によって、生産誘発効果、雇用創出効果、生産性の増加率にたいする影響などに関して軍需が低位にあることが証明されている。それはそれとして、意味がある。今後、一層そうした研究の発展は重要である。しかし、日本の成長率が高いこと（成長率の高いことがそのまま、健全である指標かどうかは、この場合、一応問題としない）の原因は、軍事費の対G N P比の相対的低位だけでなく、ほとんど家庭崩壊ともいべき状態まで、働き蜂としてきびしい労働強化、合理化を強要されている労働者、下請けの収奪、とくに下請け企業の労働者の低賃金、社会保障の貧困などなどが対極にあるのである。

また、井村も述べているように（筆者もたびたび指摘してきたところでもあるが）、日本の高成長は朝鮮戦争、ベトナム戦争による特需、アメリカのアジア反共諸国にたいする軍事・経済援助との関連を抜きにして論ずることはできない。そのことを抜きにして、軍事費の低位と成長率の高さだけを対比させることは誤りである。

藤岡が「1兆ドルのSDIによって、どれだけの民需掘り起こしができるのか。この点の説得的論証こそ、時代の緊要の課題である⁵⁾」という場合も、一方では、その必要性は認めるものであるが、同様の問題があるといえよう。

日本経済を論ずる時には、当然、労働強化、長時間労働等々るそうしたことを問題とする人々が「軍拡と軍縮の経済学」になるとそれが抜け落ちてしまう。

軍拡に歯止めをかけるためには、説得力のある政策提示が必要であることは、筆者も全く同意見である。しかし、つねに自分の足元（現実、とくに日本の現実）を見ていなければならない。そうでなければ、説得力のある政策提起はできない。

また、「誰にでも納得いくように明示する」ことがはたして可能であるだろうか。芦田亘が指摘しているように、「軍拡と軍縮の経済学」は軍事大国の支配者の軍縮にたいする政治・経済的なおそれを取り除くことに軍縮協定を可能ならしめる条件とするものではない。国民のうちの多くの部分が軍拡ではなく

軍縮を選ぶようになる運動に理論を提供することが問題なのである。

軍需受注で巨額の利益をえている、軍需大企業が、軍縮でも、なんとかやっていけそうだから軍縮を選択しようなどとなるなどと考えるのは幻想である。

さきに、足元を見ると言ったことと関連し、やや次元が異なるが2・3の点にふれておこう。

さきの、「経済科学通信」は「軍拡と軍縮の経済学」についての討論集会の記録を掲載した特集であるが、中谷武雄が、「民需転換 (Conversion) は可能か」というタイトルで、その全体集会のまとめを担当している。そこに、「軍事技術の『発展』により、『殺人能力』という軍事力で表明される生産力水準が上昇し、その結果生産物たる武器の価値が低下すれば、軍事力は増大しても軍事費は削減されうる。軍事費だけで軍拡・軍縮を論ずることの限界は明白である(大西)。「安上がりの防衛」という資本の要請も、経費の運動論理も欠落してしまう」とある。

この文章は、仲間うちの人でないとは理解できない。これでは理論が運動に役立つことが困難であるが、そのほかにも、問題である。「軍事技術の『発展』により、『殺人能力』という軍事力で表現される生産力水準が上昇し、その結果生産物たる武器の価値が低下すれば」という文章自体がおかしい。「殺人能力」という軍事力で表現される生産力水準が上昇すれば、その結果生産物たるものはより多くの死体ではないか。それはともかく、なぜここでこうした表現を使わなければならないのだろうか。また、こうした表現を用いることによって何が明らかになるのであろうか。

現代の資本主義諸国において、『安上がりの防衛』という資本の要請という例があるのだろうか。筆者は、15年前に、「軍需生産が非(不)生産的性格をもっている以上、それが国民経済のなかで無限に拡大することはありえない。一定限度をこえて増加すれば、再生産構造にひずみを生じ、総資本の立場からもそれを制限する要求が生じるし、租税負担の増大に苦しむ国民の反対も強くなる。資本主義国の政府が軍縮・軍事予算の削減を取り上げなければならない根拠はここにある。しかし個別軍需企業は、その時の状態が完全雇用であるか

どうか、それが社会的に浪費であるかどうかにかかわらず軍需発注の増大を要求し自己増殖をつづける。彼らにとって重要なことは、それが資本に利潤をもたらすか否かという点だけである。軍需生産が利潤をもたらす以上、企業は可能なかぎりの手段を用いて軍備増強・軍需発注の増大を要求する。ここから『産軍複合体』あるいは『ステート・マネジメント』といわれる軍部・政府と企業の癒着が生じる。こうしてたえず膨張をつづけようとするのが軍需生産の『経済的論理』である」とのべた。¹⁾これは現在でも正しいと考えている。

「安あがりの防衛」という資本の要請からSDIをどう説明すればよいのか。

軍事費だけで軍拡・軍縮を論じている例があるのかなどなど、いくつかの問題があるがここでは、そうした点にはたちいらないが、今の点についていえば、表1および2に示したように、兵器の価格は新型兵器になるごとに異常に高価格になり、また、同一兵器でも、兵器価格は他の物価より上昇率が高いのが現実であり、それが兵器生産の特徴である。ルース・シーバードの「世界の軍事支出と社会支出、1985年」によれば、「第2次世界大戦後自動車の価格が新鋭兵器の価格と同じだけ上昇したとすれば、現在、平均的な自動車は30万ドル（130円で換算して約3,900万円）になっていたろう」といわれているときに、⁷⁾

表1 主要装備品の価格の推移（予算単価）

（単位：100万円）

	1978年度	80年度	82年度	上昇率(%)
P3C	7,847	9,612	11,807	154
F15	7,009	8,449	11,019	157

出所：「防衛庁参議院予算委員会提出資料」（1983年2月）。

* この間（1978～82年度）の消費者物価の上昇率は120%、卸売り物価（工業製品）は124%の上昇である。

表2 主力戦闘機の単価

年	機種	億円
1965	F104J	5
1970	F4E	20
1978	F15	70
1985	F15	110

出所：「財政金融統計月報」他より作成。

「武器の価格が低下すれば……」ということが、一体どういう意味を持っているのだろう（レーニンが言っているよう、数多くの現象のなかから、自分の理論に都合のいいものを拾い集めることはいくらでも可能であるから、二・三の例を拾い上げても意味がない。全体としての動きが問題である。念のため）。

- 1) 坂井, 同書, 316~17ページ。
- 2) 財政学研究会「財政学研究」第10号, 1985年5月, 93ページ。
- 3) 井村, 前出, 2ページ。
井村が「軍縮」に「 」をつけているのはどういう理由からだろうか。軍縮の可能性が極めて少ないとしているためでないことをのぞむものである。
- 4) 藤岡惇「『軍縮と開発』の経済学をどう構築するか」(経済科学通信, 51号, 1986年12月)。
- 5) 同, 32ページ。
- 6) 鷲見友好「軍事費」(林・柴田・高橋・宮本編「現代財政学体系2」所収) 72ページ。
- 7) Ruth Sivard, "World Military and Social Expenditures", 1985, Worldpriorities Inc. Washington, D. C., p. 5.

(六)

まだ、いくつかの点でのべるべきことがあるが、別の機会にゆずり、最後にもう一点だけふれておく。それは、資料の扱いかたについてである。

一つは、基本文献とも言うべきものを使うことの必要性である。例えば、国連の報告書類、その代表は森も「この報告がもつ説得性の多くは詳細な事実の力によるものであって、経済理論からいえば弱点だらけかもしれない。にもかかわらずこれは、『軍拡と軍縮の経済学』の基本文献の一角を占めるべきものであろう」と述べている、1977年の第32回国連総会にワルトハイム事務総長から提出された報告“Economic and Social Consequences of the Armaments Race and its Extremely Harmful Effects on World Peace and Security, Aug. 12, 1977. (邦訳, 「平和運動」臨時増刊, 1978年1月, 特別資料28号。「日本の

軍事費」でも述べたように、これは、タイプ印刷のオリジナルのタイトルである。どう
いう理由かは分からないが、活字印刷のものでは、“Economic and Social Consequences
of the Armaments Race and Military Expenditure” とトーンが弱まっている。）や
United Nations Study Series 5, “The Relationship between Disarmament
and Development” 1982. (邦訳, 「世界週報」1982年新年特大号, 1月12月号, 「世
界政治」1982年1月下旬号から5月下旬号まで〈抄訳〉), および S I P R I 年鑑,
Military Balance など。

また、国連報告と同様の内容であるが、Willy Brant を委員長とする The
Independent Commission on International Development Issues のレポート
“North-South, A Programme for Survival, 1980. (邦訳, 森治樹監訳「南と北」
日本経済新聞社。共通の安全保障の考え方については、都留重人が、経済理論学会の報
告の中でふれている) や、通称パルメ委員会といわれている故パルメを委員長と
するスタディー・グループの報告“Common Security”(邦訳, 森治樹監訳「共通
の安全保障」1982年, 日本放送出版協会)などのほか、各国の予算書などは基本文
献であろう。こうしたものを直接読んでいられるのはほとんどない。そ
して、外国人(ほとんどが英語文献)の著書にある資料を検討なしで使用す
ることが平気で行なわれている。

さきあげた、「財政学研究」での坂井の著書についての書評で、筆者は「陸
井三郎氏も指摘しているところであるが、ここに引用されている数字は必ずし
も実態を反映したものとはいえない部分がある。したがって、これらの数字の
引用には相当の慎重が必要である。また、その数字そのものは正確であった
としても、一次資料とのつき合わせが必要な場合もある」と指摘した。そして、
具体的に同書の74ページに「アメリカの軍事予算には、退役軍人恩給……は含
まれていない」とあるがこれは誤りである。それはアメリカの予算書を見れば、
National Defense の中 Retired military personnel があることはすぐわかる
こと、著者の引用した文献では veterans' benefits and services となっている
が、このベテランとは退役軍人ではなくて復員軍人のことと思われる¹⁾と書いた。
この程度のチェックをしてみることは、最低限必要な作業であろう。筆者は線

り返し軍人恩給が計上されていることを書き、坂井はそれを知っているのであるから、なおその程度のことはする必要はあろう。多くの研究領域での研究成果の利用は必要であるが、利用の仕方には慎重さが求められる。

藤岡もデグラスの訳書「アメリカの経済と軍拡」の154ページで、退役軍人恩給と訳しているが、内容からいっても復員軍人と訳すべきであろう。筆者の上記の指摘を全く無視するのでなければ、その点の検討をする必要はあったと思われる。

W. Leontief & F. Duchin, "Military Spending; Facts and Figures, Worldwide Implications and Future Outlook, Oxford University Press, New York, 1983. (邦訳、清水雅彦訳「軍事支出」東洋経済新報社、1987年)についても、彼等の「Military Spending」での様々な計算結果は、現実離れのした数値になると考えられる。レオンチエフらのように、『それでもなおわれわれの結論は有効であると思われる』とはただちには認めがたい」という批判もある(前出、芳賀論文、前出「大学院紀要」第19号)のであるから、その当否は別としても、すべての著作に批判があるのが当然である。デグラスについても、当然であるが、アメリカにおいても批判がある。したがって批判または一次資料との突き合わせなしで使うのには慎重でなければならない。

こうした事実関係に対する慎重さは、日本語文献についても同様に必要である。少くとも、誰がどういうことを言っているかを、ある程度はふまえて論議することが必要である。そうでないと、全くひどい誤った結論を平気ですることになる。その例については、経済理論学会の報告で久保新一、志村嘉一・渋谷博史の論文の一部について述べた(この学会の年報は、報告者〔筆者〕が表の説明をしているのに表が掲載されていないので、当日の参加者以外の人々にとっては理解しにくいものとなっている。1986年3月におこなわれた日本財政法学会の報告書(「憲法9条と財政」学陽書房、1987年)は表がすべてはいっているので理解が容易である)。

また、文献の引用についても、恣意的なやり方も多いが、これも注意すべきであろう。

まだ、このほかにも、検討すべき論点、対象とすべき著作(たとえば、中村達

「軍事技術の政治経済学」青木書店，仲村政文・篠原陽一編「現代技術の政治経済学」青木書店など）もあるが，別の機会におこなう。

以上は批判のための批判ではないつもりである。議論の活性化にいくらかでも役立てたいと考えたからである。基礎研の人々の活躍を期待し，その成果が実りあるものになることを願うこと大である。

- 1) 財政学研究会財政学研究第10号，1985年5月，94ページ。

（本稿は1987年度法政大学特別研究助成金による研究成果の一部である）